

幼児教育無償化に関する国への要望について

1 要望を行う趣旨

- (1) 国に先駆けて実施している大阪市の基本的なスタンスを伝える。
幼児教育の重要性
すべてのこどもが等しく教育を受けることができる環境づくり
- (2) これまでの取り組みによって明らかとなった課題をふまえ、実務を担う自治体として、制度設計の参考となる具体的な提案・要望を行う。
補助対象となる認可外保育施設の選定
保育料改定の動きへの対応
(無償化の実施後、私学助成の幼稚園において「便乗値上げ」を疑われる事案が少なからず発生しているため、先行自治体として、実態を説明しておく必要がある。)
- (3) 今後想定される実務面での課題提起を行う。
認可外保育施設利用者（基本情報なし）からの申請・給付に伴う事務負担
無償化実施に伴う自治体の財源負担（特に認可外保育施設）
各種学校の取り扱い

2 主な論点(検討課題)

(1) 保育・幼児教育の質の向上につながる仕組み

多額の税を投入して、無償化する以上は、保育・幼児教育の質の向上につなげたいが、それを担保するためにどのような手段を講じるか。

想定される手段（例）

研修・講習会の参加の義務付け
指導の強化
第三者評価の義務付け
現行の指導監督基準より厳しい基準の設定

(2) 安全を確保する仕組み

「こども子育て支援会議教育・保育施設等事故検証部会」の提言をふまえる。

(例)「認可外保育施設指導監督基準」の改正

職員配置基準の変更など (資料 6 参照)

(3) その他

① 適正な保育料を担保する仕組み

補助要綱に「理由なく値上げをした場合は補助金を交付しないことがあります」旨の記載をしたとしても、強制力はない。不当な値上げかどうかの判断も難しい。不当な値上げを防ぐ実効的な手段は考えられないか。